

平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ジェーンソン
 コード番号 3080 URL <http://www.iason.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 太田 万三彦
 (氏名) 板谷 浩志
 配当支払開始予定日

TEL 04-7193-0911
 平成24年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	19,606	△4.5	229	△6.8	272	△9.9	163	21.7
23年2月期	20,523	4.0	246	△48.6	302	△41.9	134	△53.8

(注) 包括利益 24年2月期 163百万円 (21.6%) 23年2月期 134百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	12.75	—	7.0	4.7	1.2
23年2月期	10.48	—	5.9	5.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	5,797	2,354	40.6	183.79
23年2月期	5,680	2,282	40.2	178.15

(参考) 自己資本 24年2月期 2,351百万円 23年2月期 2,282百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	380	26	△191	974
23年2月期	414	△218	△132	758

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	7.10	7.10	90	67.7	4.0
24年2月期	—	0.00	—	7.10	7.10	90	55.7	3.9
25年2月期(予想)	—	0.00	—	7.10	7.10		70.0	

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	0.1	170	△5.7	200	△3.5	90	△42.9	7.02
通期	20,000	2.0	290	26.1	330	21.2	130	△20.4	10.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年2月期	12,812,000 株	23年2月期	12,812,000 株
24年2月期	157 株	23年2月期	79 株
24年2月期	12,811,863 株	23年2月期	12,811,954 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確かな要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災により地震や津波の被害だけでなく、原子力発電所から放射能が拡散するなど、甚大な被害を受けました。その後、復興の動きに合わせて個人消費が持ち直しましたが、長引く円高や欧州経済の先行きへの懸念から依然として厳しい環境で推移しました。

小売業界におきましても、雇用情勢の悪化による先行き不透明感から、消費者の生活防衛意識は一段と高まり、また、価格競争が一段と強まるなど、各企業ともその経営環境はより厳しさを増しております。

以上のような情勢のもと、当社グループとしましては、消費者の暮らしを守り育てるべく将来に向けた持続的成長を促進し、さらなる業績の向上を目指し、営業面におきましては、より低価格の生活必需商品群の品揃えの強化、また、コンビニエンス性の高い、地域における生活便利店としての機能を果たすべく店舗運営を行ってまいりました。

当連結会計年度における新規出店は、既存店舗の営業力強化および今後の規模拡大に備え、社内の組織改革を優先したため、実施いたしませんでした。

また、当連結会計年度における閉鎖店舗は平成23年7月に茨城県牛久市の「牛久中央店」、10月に東京都足立区の「足立六木店」の2店舗を閉店しました。これらにより、当連結会計年度末の直営店舗数は83店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は196億6百万円（前期比95.5%）、営業利益は2億29百万円（前期比93.2%）、経常利益は2億72百万円（前期比90.1%）、当期純利益は1億63百万円（前期比121.7%）となりました。

(商品部門別販売実績)

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	売上高 (千円)	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
衣料服飾・インテリア	675,589	631,228	93.4
日用品・家庭用品	5,335,564	4,796,252	89.9
食料品	11,452,017	11,316,778	98.8
酒類	1,844,203	1,693,821	91.8
その他商品	6,304	4,620	73.3
小売事業小計	19,313,680	18,442,701	95.5
その他営業収入	1,209,656	1,164,215	96.2
合計	20,523,336	19,606,917	95.5

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

(地域別販売実績)

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域の名称	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	売上高 (千円)	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
千葉県	7,149,080	7,148,443	100.0
東京都	6,283,469	5,670,954	90.3
埼玉県	3,572,561	3,411,228	95.5
茨城県	2,130,707	2,046,745	96.1
栃木県	177,861	165,330	93.0
小売事業小計	19,313,680	18,442,701	95.5
その他営業収入	1,209,656	1,164,215	96.2
合計	20,523,336	19,606,917	95.5

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

次期におきましても、大震災からの復興により個人消費が持ち直しつつある半面、長引く円高や欧州経済の先行きへの懸念から依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当業界におきましても、消費者の生活防衛意識は一段と高まり、経営環境は厳しさを増すことが予想されます。

以上のような情勢のもと、当社グループとしましては、消費者の暮らしを守り育てるべく将来に向けた持続的成長を促進し、さらなる業績の向上を目指し、営業面におきましては、より低価格の生活必需商品群の品揃えの強化、また、コンビニエンス性の高い、地域における生活便利店としての機能を果たすべく店舗運営を行ってまいります。

次期の当社グループの売上高は200億円、営業利益は2億90百万円、経常利益は3億30百万円、当期純利益は1億30百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産については、前連結会計年度に比べ117,551千円増加して5,797,722千円（前期比102.1%）となりました。これは主に、遊休土地の売却等による138,768千円の有形固定資産の減少、現金及び預金221,644千円の増加等によるものであります。

負債については、前連結会計年度に比べ45,222千円増加して3,442,970千円（前期比101.3%）となりました。これは主に、資産除去債務126,802千円の増加等によるものであります。

純資産については、前連結会計年度に比べ72,328千円増加して2,354,752千円（前期比103.2%）となりました。これは主に、利益剰余金が72,448千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べ216,135千円増加し974,542千円となりました。

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は380,932千円（前期比91.9%）となりました。これは主にたな卸資産の増加および法人税等の支払等による資金の減少があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上および仕入債務の増加等による資金の獲得があったことによるものであります。

投資活動の結果、得られた資金は26,353千円（前年同期は使用した資金が218,835千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得および有形固定資産の売却等によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は191,150千円（前期比144.0%）となりました。これは主に借入金の返済、リース債務の返済および配当金の支払等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	40.2	40.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.5	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.4	53.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに算出しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針としましては、将来の事業展開と経営体質の強化のため内部留保を行いつつ、安定的な配当を実施したいと考えております。平成24年2月期につきましては、上記の方針に基き、当初通り1株につき7円10銭の配当（個別決算で配当性向56.4%）を実施する予定であります。今後につきましては、事業年度ごとに生み出した当期純利益の20%以上の配当を実施し、企業価値を高め株主の皆様の期待に応えるべく努力してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスクおよび本項目以外の記載事項を、多角的かつ慎重に検討した上で行って下さいませよう予め申し上げます。また以下の記載は、当社の事業もしくは本株式への投資リスクを完全に網羅するものではありませんのでその点ご留意下さい。なお、文中における将来に関する事項は、本短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①競合について

当社グループは主に、消耗頻度の高い家庭用必需品をバラエティ・ストア（V.S.）業態およびディスカウント・ストア（D.S.）業態による「ジェーソン」店舗にて消費者に販売しております。中でも主力形態であるV.S.店舗は、小商圏を対象として、消耗頻度の高い非食品および加工食品を低価格帯で幅広く揃えた、利便性の高い小規模店舗というコンセプトにより展開しております。

V.S.の運営においては、当社グループはローコストオペレーション、商品政策等による差別化を図っていく方針がありますが、取扱商品はコンビニエンスストア、ドラッグストア、100円ショップ、スーパーマーケット等の異なる業態と重複するものも多く、これらの業態と競合しております。

今後、業種業態の垣根を越えた競合が激化した場合には、売上高の低下または採算の悪化等により、当社グループの業績は変動します。

②業績の変動要因

「ジェーソン」店舗を運営する当社の業績は、下表のように推移しております。

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
売上高 (千円)	16,172,689	18,546,808	19,753,206	20,528,582	19,614,535
経常利益 (千円)	633,574	750,299	517,881	306,208	269,966
当期純利益 (千円)	454,557	426,637	288,784	138,557	161,236

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

第23期は、増収となりましたが、上場費用等の発生により、経常利益は減益となりました。また、1店舗閉店に伴う受取補償金により、当期純利益は増益となりました。

第24期は、11店舗の新規出店により増収となり経常利益も増益となりましたが、当期純利益は前期のような多額の特別利益がなく減益となりました。

第25期は、増収にもかかわらず粗利益率が悪化し、販売費及び一般管理費が増大したことにより、減益となりました。

第26期は、前期に続き増収減益となり、実質3店舗の増加が売上高に貢献しましたが、店舗営繕の増加等により減益となりました。

第27期は、大震災の影響により営業時間を短縮した結果、減収となり経常利益も減益となりましたが、当期純利益は税金費用が減少し増益となりました。

③商品仕入に伴うリスク

当社グループにおける商品の仕入ルートとしましては、国内のメーカー、商社等からの安定的な供給に加え、他業態（大手コンビニエンスストア・チェーン等）における商品政策の変更等によりメーカーや商社に返品された商品を相対的に低価格で買い付ける場合もあります。この結果、消費者に対しては価格訴求力のある商品を販売でき、かつ当社グループも適切な粗利を確保するという経営方針の実現を図っております。しかし、後者のような低価格でのスポット仕入の機会が減少した場合には、当社グループの商品の価格優位性または採算が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また仕入先の選定に際しては細心の注意を払っておりますが、品質に問題のある商品を仕入れ、店舗において販売した場合には、当社グループの信用力の低下、あるいは返品等に伴う損失が発生する可能性があります。

④出店地域等

平成24年2月29日現在、「ジェーソン」店舗の出店状況は、直営店83店（千葉県29店、東京都25店、埼玉県20店、茨城県8店、栃木県1店）およびFC店3店となっております。

現在、全店舗への商品の配送は、千葉県柏市にある共配センターから行っており、当面の出店予定地域としましては共配センターから2時間以内に商品配送できる地域を考えております。

将来、当社グループの業容の拡大に伴い、出店地域を広範囲に選定するようになった場合は、新たな物流委託先との契約が必要であり、配送時間またはコスト面で効率性が損なわれる可能性があります。

また出店先の選定については店舗の採算性をもっとも重視しており、初期投資額、入居保証金や賃借料等の出店条件、敷地面積、店舗面積、商圏人口等を考慮しておりますが、上記の出店条件等に合致する物件がない場合、出店計画を変更することもあるため、これに伴って当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤借入金への依存度

当社グループは出店資金および運転資金の一部を金融機関からの借入金により調達しております。平成24年2月末現在、連結貸借対照表における長期および短期借入金の合計額は906,986千円であり、これは連結純資産の0.39倍に相当しますが、将来の金利の変動を含む経営環境等の変化によっては、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制

i 大規模小売店舗立地法（以下、「大店立地法」という）等による規制について

小売店舗の出店においては、大店立地法の規制があります。規制される項目の主なものは、駐車場・駐輪場の収容台数、荷捌き施設の面積および時間帯、駐車場の出入り口の位置、開店時刻および閉店時刻等と多岐にわたっております。当社グループも店舗網の拡大を図るためには出店等につき店舗面積によっては「大店立地法」の規制の対象になる可能性があり、経営計画に遅れが出る可能性があります。しかしながら、当社グループが平成10年以降注力し、今後の店舗展開を計画しているバラエティ・ストアは、その対象面積以下である関係上、その影響は小さいものと考えています。

また、上記以外にも当社グループが出店する建築物については都市計画法や建築基準法による規制があり、これらに違反することは一義的には建築物の家主の法令違反となりますが、当社グループも店舗の撤退や改築による休店等の形で影響を受けることがあります。

ii 官公庁の許認可および免許登録が必要とされる項目について

a. 食品衛生法に基づく食品営業許可

食品販売に伴う衛生上の危害発生防止および公衆衛生の向上・推進を図る見地から、食品の規格、添加物、衛生管理、営業許可等が定められております。新店の場合は、新規での営業許可申請となりますが、既存店につきましては6～7年に一度更新が必要とされます。当社グループは現在に至るまで、同法による行政処分を受けたことはありませんが、万が一処分を受けるような事態になった場合、その内容によっては、食品販売や乳製品販売に支障をきたし、経営計画に遅れが出る可能性があります。

b. たばこ事業法に基づく許可

たばこの販売には、生産者および販売者の健全な発展と租税の安定的確保に貢献することを目的に、財務局長の許可を得ることが定められております。許可には、大規模小売店舗（売場面積400㎡以上）向けの特定小売販売業許可と一般小売店舗向けの一般小売販売業許可の2種類があり、当社の取得状況は特定小売販売業許可1店舗であります。また、たばこ販売に関しては未成年者の保護育成の観点から「未成年者喫煙禁止法」が制定されており、違反販売業者に対しては罰則が課されているだけでなくたばこ販売免許の取消しもあり得ます。当社グループは現在に至るまで、同法による行政処分を受けたことはありませんが、万が一処分を受けるような事態になった場合は、経営計画に遅れが出る可能性があります。

c. 酒税法に基づく免許

酒類の販売には、酒税の保全上、酒類の需要と供給を維持することを目的に、所轄税務署長の免許を得ることが定められております。酒類販売に関しては未成年者の保護育成の観点から「未成年者飲酒禁止法」が制定されており、違反販売業者に対しては厳しい罰則が課されているだけでなく酒類販売免許の取消しもあり得ます。万が一、そのような処分を受けるような事態になった場合は、経営計画に支障をきたす可能性があります。

iii 「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」による規制について

同法の目的は、消費者・地方自治体・事業者がそれぞれ役割を分担して容器包装廃棄物の再商品化(リサイクル)を促進することとされ、家庭ごみ（一般廃棄物）の中で多くの割合を占める容器包装廃棄物（トレー・レジ袋・包装紙等）についてその減量化を図り循環型社会を実現するための法律であります。

当社は小売業の特定事業者に該当し、リサイクル義務の対象となるプラスチック容器・紙容器・ガラス瓶・ペットボトル等の総量の排出量を総額で計算し、再商品化義務量を算出します。これに財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託する単価を乗じて費用を負担することが義務付けられております。

なお、平成19年4月からの改正法の施行により、前年度において容器包装を用いた量が50トン以上の小売業は年1回の定期報告及び容器包装の使用の合理化のための取組が義務付けられることとなっております。当社グループはこれらの法規制の対象となるため対応しておりますが、このために追加で費用が発生する可能性があります。

iv 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、当社各店舗を利用する顧客が自転車などの商品購入の際に氏名、住所、電話番号等の個人情報を知り得る立場にあります。当社が知り得た情報については、不正侵入防止や保管状況の徹底、データへのアクセス制限など個人情報の流出を防止するための諸施策を講じております。しかしながら、万一、社外からの侵入や社内管理体制の問題から、これらの個人情報が外部に漏洩した場合には、当社への信用低下や損害賠償請求等によって当社の財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦フランチャイズ（FC）店の展開

当社グループは平成24年2月29日現在、2社（3店舗）とFC契約を締結しておりますが、現在、当社グループにおいては新規フランチャイジーの募集は行っていないため、FC店からは今後、大幅な収益の増加は見込んでおりません。

⑧人材の確保および育成

当社グループにおいては、店舗数の拡大に伴う人材の確保および育成は重要な課題となっております。特に店長クラスの優秀な人材が確保または育成できなかった場合には、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

⑨天候・異常気象・災害等について

当社グループの収入である一般消費者への商品販売は、天候不順や異常気象により、販売数量の計画差異が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩敷金・保証金等の与信管理、債権管理について

当社グループは、店舗等の物件の賃借に際し、登記簿謄本の入手による権利関係の確認をはじめとする当該物件に関する情報の調査収集を行うと共に、契約内容の詳細検討（賃貸価格、敷金とその他諸条件（事業用定期借地契約または普通建物賃貸借契約）、契約開始日と契約期間、解約に関する諸条件（敷金・原状回復）等）を行っております。当社は、積極的な出店によって多額の敷金・保証金を計上しておりますが、保証金供与先の財政状態によっては、債権回収が困難になる可能性があります。また、当社都合による中途解約においては、当社が締結している長期賃貸借契約の契約内容によっては、返還されない可能性があります。平成24年2月末の敷金及び保証金残高は993,337千円であります。

⑪固定資産の減損について

当社グループが保有する固定資産を使用している店舗の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、もしくは土地等の時価が著しく下落した場合において、当該固定資産について減損会計を適用し、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

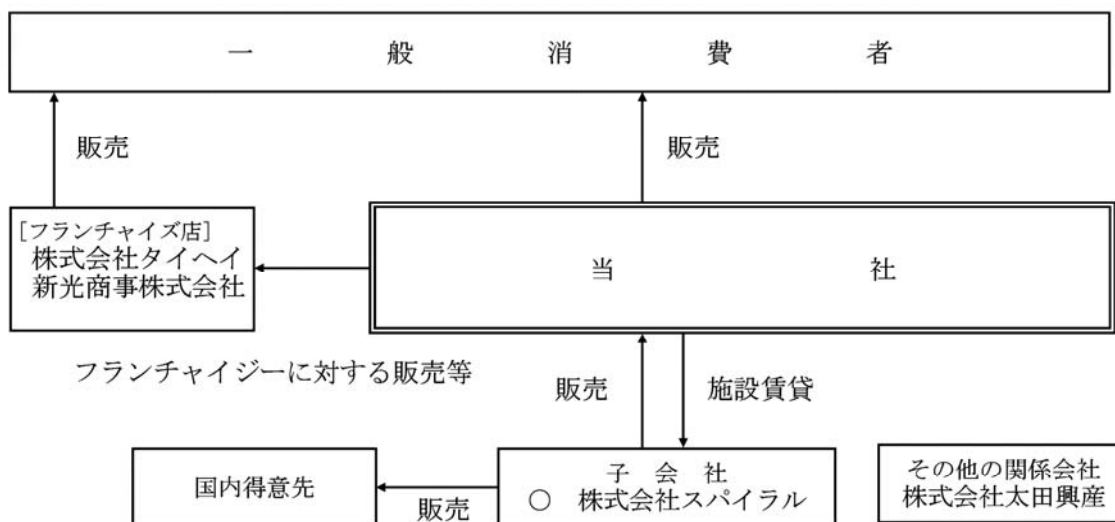
当社グループは、当社（株式会社ジェーソン）および子会社1社（株式会社スパイラル）で構成されており、当社は消耗頻度の高い家庭用必需品の総合小売を主な事業の内容とし、また一部ではフランチャイズ展開もしております。

子会社は、当社業務を補完するための商品調達を主な業務として行っております。したがって、当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

商品部門の区分は次のとおりであります。

- 衣料服飾・インテリア・・・紳士衣料、子供衣料、婦人衣料、肌着・靴下類、靴鞆傘ベルト、寝具室内装飾品
- 日用品・家庭用品・・・家庭電化製品、家事調理用品、時計・メガネ、カメラ、携帯電話、玩具・ホビー、文具、カー用品、スポーツ・レジャー用品、自転車、日曜大工品、園芸、キッチン用品、化粧雑貨、洗剤・清掃用品、ペット用品、ベビー用品
- 食 料 品・・・・・・・・・・食料品全般、加工肉（生鮮食品は除く）
- 酒 類・・・・・・・・・・酒類全般
- その他商品・・・・・・・・・・煙草、催事
- その他営業収入・・・・・・・・ロイヤリティ、受取物流費、テナント賃料等

[事業系統図]



○印は連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「消費者の生活を守り育てる」ことを企業理念として、日常の暮らしに必要な実用品を、徹底した安さで提供するバラエティ・ストアです。つねに「使う立場」「買う立場」に立ち、お客様が本当に欲しいものを欲しいときに、手軽に気軽に安心して購入できる売り場づくり、一人でも多くのお客様がより短い時間で、より多くの商品を手にしていただけるような店舗づくりを心がけ、日本全国でのチェーン展開を目指しております。

バラエティ・ストアとは、本国アメリカではバリュー・ストアまたはディープ・ディスカунティング・ストアと称されており、暮らしに必要な非食品分野の大衆実用品を徹底した安価で提供する、人々にとってなくてはならない店舗と認識され定着しております。当社グループは、これを日本において新たな業態類型として発信し、“地域に根ざした生活必需関連商品を安価に提供するコンビニエンス性の高い店舗”として展開してまいります。

当社グループの特長としましては、一店舗ごとの商圏は小型ではありますが、その小商圏内にあつて、自社開発商品やジェーソン・バリュー商品(※)の展開、店舗運営方法の工夫、より一層の仕入価格の低減に努めることなどによって、独自の経営システムを構築しております。

当社グループでは、他の多くのストアにみられる「日替わり特売(ハイ&ロー)」政策は極力実施せず、「毎日が低価格」をモットーとする「EDLP(エブリディ・ロープライス)」政策を行っております。

また、コンピュータが販売実績から適正在庫数を計算し、自動的に商品発注を行うオーダーリングシステム「JIOS(商品自動補充発注システム)」を独自に開発いたしました。このJIOSの導入により、1店舗ごとの在庫高が適正化され、また店内での作業時間が大幅に短縮されました。

その他様々なコストを含め徹底してムダを省くことにより生まれた利益を、私どもは商品価格に反映させ、地域の皆さまに還元することを使命としております。

今後も当社グループは、お客様が欲しいと思われる商品を、徹底した安価で提供し、お客様や株主・投資家の皆様はもちろん、従業員やお取引先様、すなわち当社を取り囲む皆様の笑顔・喜びとともに、一步一步確実に成長し、全国展開を図ってまいりたいと考えております。

※ジェーソン・バリュー商品

当社の特別な集荷努力により、御客様と当社双方にとって、より有利さを実現した商品。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主力業態であるバラエティ・ストアは今後も順調に拡大していくものと思われまます。このような環境の下、当社グループでは引き続き効率経営に努めてまいります。

当社グループは目標とする経営指標として自己資本利益率(ROE)に重きをおいております。株主様からお預かりしている資産に対して、どの程度の利益を計上できるかを追求してまいります。当面は、ROE25%以上を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は収益力の向上を図りつつ、事業規模を拡大し企業価値を高めていくこととなります。

収益力の向上のためには、

①当社グループの特長であるジェーソン・バリュー商品の集荷・販売に引き続き注力していくことによりトータルとしての売上総利益の増加を図ってまいります。

②EDLP政策、JIOSによる商品管理をさらに徹底していくこと等により店舗作業の標準化・効率化を進め、よりローコスト・オペレーションを追求してまいります。

事業規模の拡大のためには、

①小商圏で生活必需関連商品を安価に提供する利便性の高い店舗でありますバラエティ・ストアの新規出店をさらに加速させていき、売場面積を年間平均25%増加させてまいります。

②あわせて、一店舗ごとのご来店お客様数の増加を図るために、引き続き一品当たり販売単価の低減に注力し販売数量の増加を図り、ひいてはお客様の来店頻度を高めることによって、結果として店舗ごとの売上高拡大につながるという施策を継続してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは経営の基本方針に基づき、中期的な経営戦略を具現化するため以下の課題に取り組んでまいります。

①業種業態を越えた競合

当社のような小商圏型店舗に対するニーズは今後とも拡大するものと考えておりますが、一方で、小商圏に対応したコンビニエンスストア、ドラッグストア、100円ショップ、スーパーマーケット、ディスカウントストア、大手GMSの小型安売り店舗等、業種業態を越えた競合はますます激化するものと考えております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、“地域に根ざした安くて便利な生活必需消耗品店”のチェーン化をさらに推進してまいります。お客様に対しては、欲しい商品が欲しい時に手軽に気軽に購入できる売り場づくりを、従業員にとっては、誰もが無理なく無駄なく作業が出来る作業環境づくりを、経営的見地からは粗利益率の向上とローコストストアオペレーションをさらに追求してまいります。

②コンプライアンスの徹底

企業を取り巻く各種法令、一例を挙げますと店舗運営に関する諸法令、出店に関する諸法令、取扱商品に関する諸法令等々、各種法令及び関連する指針等についての当社グループの遵守責任は、年々重要性を増しております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、コンプライアンスに関わる諸問題について、社内を横断的に統括する「リスク管理委員会」を設置し、役職者全員のコンプライアンス意識を一層高め、監査役監査、内部監査を含めたチェック体制の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	776,429	998,073
売掛金	118,740	122,519
商品	1,184,374	1,254,879
貯蔵品	11,676	11,966
繰延税金資産	25,888	97,384
未収還付法人税等	20,838	27,340
その他	140,926	134,750
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	2,278,814	2,646,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,663,496	※1 1,779,707
減価償却累計額	△999,175	△1,076,389
建物及び構築物（純額）	664,321	703,317
土地	※1 1,032,162	※1 896,995
リース資産	128,902	135,712
減価償却累計額	△35,688	△62,603
リース資産（純額）	93,214	73,109
建設仮勘定	21,226	3,898
その他	245,595	229,137
減価償却累計額	△189,924	△178,630
その他（純額）	55,670	50,507
有形固定資産合計	1,866,595	1,727,827
無形固定資産	160,510	162,018
投資その他の資産		
投資有価証券	957	775
長期貸付金	107,300	106,550
敷金及び保証金	1,029,849	993,337
繰延税金資産	93,544	40,629
その他	※1 206,598	※1 192,731
貸倒引当金	△64,000	△73,000
投資その他の資産合計	1,374,250	1,261,023
固定資産合計	3,401,356	3,150,869
資産合計	5,680,171	5,797,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,569,141	1,598,723
短期借入金	※1 314,600	※1 90,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 379,312	※1 413,730
リース債務	26,937	28,681
未払法人税等	180	180
賞与引当金	34,544	31,124
資産除去債務	—	1,287
その他	455,992	421,641
流動負債合計	2,780,707	2,585,367
固定負債		
長期借入金	※1 286,758	※1 403,256
リース債務	72,080	49,386
退職給付引当金	91,295	98,203
役員退職慰労引当金	146,261	163,496
資産除去債務	—	125,515
その他	20,643	17,743
固定負債合計	617,039	857,602
負債合計	3,397,747	3,442,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	1,702,277	1,774,726
自己株式	△15	△27
株主資本合計	2,282,162	2,354,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	153
その他の包括利益累計額合計	261	153
純資産合計	2,282,424	2,354,752
負債純資産合計	5,680,171	5,797,722

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	20,523,336	19,606,917
売上原価	15,439,872	14,740,817
売上総利益	5,083,463	4,866,099
販売費及び一般管理費	※1 4,836,706	※1 4,636,180
営業利益	246,757	229,919
営業外収益		
受取利息	9,206	9,356
受取手数料	21,177	17,118
固定資産賃貸料	30,119	23,328
その他	17,149	13,941
営業外収益合計	77,653	63,744
営業外費用		
支払利息	10,404	7,327
固定資産賃貸費用	10,056	1,695
貸倒引当金繰入額	—	9,000
その他	1,797	3,316
営業外費用合計	22,258	21,338
経常利益	302,151	272,325
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 2,264
貸倒引当金戻入額	38,142	—
特別利益合計	38,142	2,264
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 25,257
固定資産除却損	※4 6,991	※4 4,491
減損損失	※5 52,236	※5 15,316
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	63,709
賃貸借契約解約損	—	9,240
特別損失合計	59,227	118,015
税金等調整前当期純利益	281,066	156,573
法人税、住民税及び事業税	85,244	11,667
法人税等調整額	61,506	△18,506
法人税等合計	146,750	△6,839
少数株主損益調整前当期純利益	—	163,413
当期純利益	134,316	163,413

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	163,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△108
その他の包括利益合計	—	※2 △108
包括利益	—	※1 163,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	163,304
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	320,300	320,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	320,300	320,300
資本剰余金		
前期末残高	259,600	259,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	259,600	259,600
利益剰余金		
前期末残高	1,658,926	1,702,277
当期変動額		
剰余金の配当	△90,965	△90,964
当期純利益	134,316	163,413
当期変動額合計	43,351	72,448
当期末残高	1,702,277	1,774,726
自己株式		
前期末残高	—	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△11
当期変動額合計	△15	△11
当期末残高	△15	△27
株主資本合計		
前期末残高	2,238,826	2,282,162
当期変動額		
剰余金の配当	△90,965	△90,964
当期純利益	134,316	163,413
自己株式の取得	△15	△11
当期変動額合計	43,335	72,436
当期末残高	2,282,162	2,354,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	275	261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△108
当期変動額合計	△13	△108
当期末残高	261	153
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	275	261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△108
当期変動額合計	△13	△108
当期末残高	261	153
純資産合計		
前期末残高	2,239,102	2,282,424
当期変動額		
剰余金の配当	△90,965	△90,964
当期純利益	134,316	163,413
自己株式の取得	△15	△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△108
当期変動額合計	43,322	72,328
当期末残高	2,282,424	2,354,752

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	281,066	156,573
減価償却費	131,266	137,370
減損損失	52,236	15,316
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△133,421	9,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,106	△3,419
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,021	6,908
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,009	17,235
受取利息	△9,206	△9,356
支払利息	10,404	7,327
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	22,993
賃貸借契約解約損	—	9,240
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	63,709
固定資産除却損	6,991	4,491
売上債権の増減額 (△は増加)	18,054	△3,778
たな卸資産の増減額 (△は増加)	220,770	△70,794
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92,058	29,582
その他	82,012	3,499
小計	600,252	395,898
利息の受取額	9,215	9,359
利息の支払額	△10,269	△7,161
法人税等の支払額	△184,512	△17,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,685	380,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	7,325	6,000
定期預金の預入による支出	△12,015	△11,508
有形固定資産の取得による支出	△120,829	△84,548
有形固定資産の売却による収入	—	114,100
無形固定資産の取得による支出	△390	△4,370
敷金及び保証金の差入による支出	△145,315	△22,393
敷金及び保証金の回収による収入	58,189	30,104
預り保証金の返還による支出	△7,000	—
その他	1,200	△1,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,835	26,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,200	△224,600
長期借入れによる収入	450,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△449,476	△449,084
リース債務の返済による支出	△24,241	△26,724
自己株式の取得による支出	△15	△11
配当金の支払額	△90,806	△90,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,738	△191,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	63,110	216,135
現金及び現金同等物の期首残高	695,295	758,406
現金及び現金同等物の期末残高	※ 758,406	※ 974,542

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社 スパイラル	同左
2. 持分法の適用に関する事項	—	—
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 店舗在庫商品 売価還元法による低価法 (ロ) センター在庫商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 店舗在庫商品 同左 (ロ) センター在庫商品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ロ 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 投資不動産（投資その他の資産「その他」を含む。） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 投資不動産（投資その他の資産「その他」を含む。） 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、金利キャップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生しておりません。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ10,159千円、税金等調整前当期純利益は75,533千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9)追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																				
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">198,648千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">786,856千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td><td style="text-align: right;">115,447千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(投資その他の資産「その他」を含む。)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,952千円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">274,600千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">306,064千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">215,190千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">795,854千円</td></tr> </table>	建物	198,648千円	土地	786,856千円	投資不動産	115,447千円	(投資その他の資産「その他」を含む。)		計	1,100,952千円	短期借入金	274,600千円	1年内返済予定の長期借入金	306,064千円	長期借入金	215,190千円	計	795,854千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">225,643千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">786,856千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td><td style="text-align: right;">114,798千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(投資その他の資産「その他」を含む。)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,127,298千円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">60,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">276,946千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">251,796千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588,742千円</td></tr> </table>	建物	225,643千円	土地	786,856千円	投資不動産	114,798千円	(投資その他の資産「その他」を含む。)		計	1,127,298千円	短期借入金	60,000千円	1年内返済予定の長期借入金	276,946千円	長期借入金	251,796千円	計	588,742千円
建物	198,648千円																																				
土地	786,856千円																																				
投資不動産	115,447千円																																				
(投資その他の資産「その他」を含む。)																																					
計	1,100,952千円																																				
短期借入金	274,600千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	306,064千円																																				
長期借入金	215,190千円																																				
計	795,854千円																																				
建物	225,643千円																																				
土地	786,856千円																																				
投資不動産	114,798千円																																				
(投資その他の資産「その他」を含む。)																																					
計	1,127,298千円																																				
短期借入金	60,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	276,946千円																																				
長期借入金	251,796千円																																				
計	588,742千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">543,284千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">88,999千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当賞与</td><td style="text-align: right;">686,773千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑給</td><td style="text-align: right;">833,319千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,544千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,382千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,009千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,406,180千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">130,429千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,548,930千円</td></tr> </table>	発送配達費	543,284千円	役員報酬	88,999千円	給与手当賞与	686,773千円	雑給	833,319千円	賞与引当金繰入額	34,544千円	退職給付費用	14,382千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,009千円	地代家賃	1,406,180千円	減価償却費	130,429千円	計	3,548,930千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">524,529千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">78,777千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当賞与</td><td style="text-align: right;">652,504千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑給</td><td style="text-align: right;">807,814千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,124千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,565千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,235千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,357,371千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">136,691千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,513,606千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具(有形固定資産「その他」を含む。)</td><td style="text-align: right;">2,264千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">2,264千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">25,018千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">239千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,257千円</td></tr> </table>	発送配達費	524,529千円	役員報酬	78,777千円	給与手当賞与	652,504千円	雑給	807,814千円	賞与引当金繰入額	31,124千円	退職給付費用	14,565千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,235千円	地代家賃	1,357,371千円	減価償却費	136,691千円	計	3,513,606千円	車両運搬具(有形固定資産「その他」を含む。)	2,264千円	計	2,264千円	土地	25,018千円	建物及び構築物	239千円	計	25,257千円
発送配達費	543,284千円																																																		
役員報酬	88,999千円																																																		
給与手当賞与	686,773千円																																																		
雑給	833,319千円																																																		
賞与引当金繰入額	34,544千円																																																		
退職給付費用	14,382千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	19,009千円																																																		
地代家賃	1,406,180千円																																																		
減価償却費	130,429千円																																																		
計	3,548,930千円																																																		
発送配達費	524,529千円																																																		
役員報酬	78,777千円																																																		
給与手当賞与	652,504千円																																																		
雑給	807,814千円																																																		
賞与引当金繰入額	31,124千円																																																		
退職給付費用	14,565千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	17,235千円																																																		
地代家賃	1,357,371千円																																																		
減価償却費	136,691千円																																																		
計	3,513,606千円																																																		
車両運搬具(有形固定資産「その他」を含む。)	2,264千円																																																		
計	2,264千円																																																		
土地	25,018千円																																																		
建物及び構築物	239千円																																																		
計	25,257千円																																																		

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																													
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,669千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品(有形固定資産「その他」を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,126千円</td> </tr> <tr> <td>閉鎖店舗の原状回復費用及び撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">4,195千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,991千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失52,236千円を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(6店舗)</td> <td>茨城県、埼玉県、千葉県、東京都</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>茨城県</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、営業店舗、遊休資産を個別にグルーピングを行っております。</p> <p>上記店舗のうち、1店舗(茨城県)については閉店を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,689千円)として特別損失に計上いたしました。また、残り5店舗(埼玉県、千葉県、東京都)については、営業損益が悪化し、短期的な業績回復が見込まれないことなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(12,731千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、上記遊休地については継続的な地価の下落が生じていることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(37,815千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は店舗につきましては使用価値により算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため零としており、遊休地につきましては不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	建物及び構築物	1,669千円	工具器具備品(有形固定資産「その他」を含む。)	1,126千円	閉鎖店舗の原状回復費用及び撤去費用等	4,195千円	計	6,991千円	用途	場所	種類	店舗(6店舗)	茨城県、埼玉県、千葉県、東京都	建物及び構築物	遊休地	茨城県	土地	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,945千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品(有形固定資産「その他」を含む。)</td> <td style="text-align: right;">545千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,491千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失15,316千円を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(9店舗)</td> <td>埼玉県、千葉県、東京都</td> <td>建物及び構築物、長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、営業店舗を個別にグルーピングを行っております。</p> <p>上記店舗のうち、1店舗(東京都)については閉店を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,749千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物1,749千円であります。また、前連結会計年度に減損損失を計上した5店舗に係る減損損失の追加計上分と新たに当連結会計年度に減損損失を計上した3店舗を合わせた8店舗(埼玉県、千葉県、東京都)については、営業損益が悪化し、短期的な業績回復が見込まれないことなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(13,567千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物千円、長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む)785千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は店舗につきましては使用価値により算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため零としておりません。</p>	建物及び構築物	3,945千円	工具器具備品(有形固定資産「その他」を含む。)	545千円	計	4,491千円	用途	場所	種類	店舗(9店舗)	埼玉県、千葉県、東京都	建物及び構築物、長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む)
建物及び構築物	1,669千円																													
工具器具備品(有形固定資産「その他」を含む。)	1,126千円																													
閉鎖店舗の原状回復費用及び撤去費用等	4,195千円																													
計	6,991千円																													
用途	場所	種類																												
店舗(6店舗)	茨城県、埼玉県、千葉県、東京都	建物及び構築物																												
遊休地	茨城県	土地																												
建物及び構築物	3,945千円																													
工具器具備品(有形固定資産「その他」を含む。)	545千円																													
計	4,491千円																													
用途	場所	種類																												
店舗(9店舗)	埼玉県、千葉県、東京都	建物及び構築物、長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む)																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	134,302千円
少数株主に係る包括利益	—
計	134,302

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△13千円
計	△13

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,812,000	—	—	12,812,000
合計	12,812,000	—	—	12,812,000
自己株式				
普通株式(注)	—	79	—	79
合計	—	79	—	79

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	90,965	7.10	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	90,964	利益剰余金	7.10	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,812,000	—	—	12,812,000
合計	12,812,000	—	—	12,812,000
自己株式				
普通株式(注)	79	78	—	157
合計	79	78	—	157

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	90,964	7.10	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	90,964	利益剰余金	7.10	平成24年2月29日	平成24年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成23年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>776,429千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△18,022千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>758,406千円</td> </tr> </table> <p>重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ39,290千円、41,303千円であります。</p>	現金及び預金勘定	776,429千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△18,022千円	現金及び現金同等物	758,406千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成24年2月29日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>998,073千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△23,531千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>974,542千円</td> </tr> </table> <p>重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ6,810千円、7,164千円であります。</p> <p>(2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、127,186千円であります。</p>	現金及び預金勘定	998,073千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△23,531千円	現金及び現金同等物	974,542千円
現金及び預金勘定	776,429千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△18,022千円												
現金及び現金同等物	758,406千円												
現金及び預金勘定	998,073千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△23,531千円												
現金及び現金同等物	974,542千円												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	178円15銭	1株当たり純資産額	183円79銭
1株当たり当期純利益金額	10円48銭	1株当たり当期純利益金額	12円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	2,282,424	2,354,752
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額 (千円)	2,282,424	2,354,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた当 連結会計年度末の普通株式の数(株)	12,811,921	12,811,843

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	134,316	163,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	134,316	163,413
期中平均株式数(株)	12,811,954	12,811,863

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、デリバティブ取引、関連当事者との取引、ストック・オプション等、企業結合等については該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,973	901,339
売掛金	119,207	123,264
商品	1,184,374	1,254,879
貯蔵品	11,673	11,963
前払費用	137,161	131,905
繰延税金資産	25,835	97,330
未収還付法人税等	20,838	27,340
その他	3,690	2,954
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	2,183,693	2,550,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,340,906	1,468,724
減価償却累計額	△785,887	△860,131
建物(純額)	555,018	608,593
構築物	322,590	310,981
減価償却累計額	△213,287	△216,257
構築物(純額)	109,303	94,724
車両運搬具	25,715	23,310
減価償却累計額	△21,311	△20,639
車両運搬具(純額)	4,403	2,670
工具、器具及び備品	219,879	205,826
減価償却累計額	△168,612	△157,990
工具、器具及び備品(純額)	51,266	47,836
土地	1,032,162	896,995
リース資産	128,902	135,712
減価償却累計額	△35,688	△62,603
リース資産(純額)	93,214	73,109
建設仮勘定	21,226	3,898
有形固定資産合計	1,866,595	1,727,827
無形固定資産		
借地権	143,133	143,133
ソフトウェア	7,294	8,834
その他	9,626	9,594
無形固定資産合計	160,054	161,562
投資その他の資産		
投資有価証券	957	775
関係会社株式	90,000	90,000
出資金	530	530
長期貸付金	107,300	106,100
従業員に対する長期貸付金	—	450
長期前払費用	90,621	77,403
繰延税金資産	93,544	40,629
敷金及び保証金	1,029,849	993,337
投資不動産	149,370	149,370

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
減価償却累計額	△33,922	△34,571
投資不動産(純額)	115,447	114,798
貸倒引当金	△64,000	△73,000
投資その他の資産合計	1,464,250	1,351,023
固定資産合計	3,490,900	3,240,413
資産合計	5,674,594	5,791,330
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,577,199	1,608,618
短期借入金	314,600	90,000
1年内返済予定の長期借入金	379,312	413,730
リース債務	26,937	28,681
未払金	255,258	253,202
未払消費税等	31,580	2,164
前受金	1,922	1,705
預り金	166,995	163,859
賞与引当金	34,410	30,991
資産除去債務	—	1,287
流動負債合計	2,788,217	2,594,239
固定負債		
長期借入金	286,758	403,256
リース債務	72,080	49,386
退職給付引当金	91,295	98,203
役員退職慰労引当金	146,261	163,496
長期預り保証金	20,653	17,753
資産除去債務	—	125,515
固定負債合計	617,049	857,612
負債合計	3,405,266	3,451,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金		
資本準備金	259,600	259,600
資本剰余金合計	259,600	259,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	1,677,180	1,747,452
利益剰余金合計	1,689,180	1,759,452
自己株式	△15	△27
株主資本合計	2,269,065	2,339,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	261	153
評価・換算差額等合計	261	153
純資産合計	2,269,327	2,339,478
負債純資産合計	5,674,594	5,791,330

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	20,528,582	19,614,535
売上原価		
商品期首たな卸高	1,406,243	1,184,374
当期商品仕入高	15,232,413	14,831,157
合計	16,638,657	16,015,532
商品期末たな卸高	1,184,374	1,254,879
商品売上原価	15,454,282	14,760,653
売上総利益	5,074,300	4,853,882
販売費及び一般管理費	4,825,860	4,628,702
営業利益	248,439	225,180
営業外収益		
受取利息	9,187	9,345
受取手数料	21,177	17,118
固定資産賃貸料	30,359	23,568
その他	19,303	16,092
営業外収益合計	80,027	66,124
営業外費用		
支払利息	10,404	7,327
固定資産賃貸費用	10,056	1,695
貸倒引当金繰入額	—	9,000
その他	1,797	3,316
営業外費用合計	22,258	21,338
経常利益	306,208	269,966
特別利益		
固定資産売却益	—	2,264
貸倒引当金戻入額	38,142	—
特別利益合計	38,142	2,264
特別損失		
固定資産除却損	6,991	4,491
固定資産売却損	—	25,257
減損損失	52,236	15,316
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	63,709
賃貸借契約解約損	—	9,240
特別損失合計	59,227	118,015
税引前当期純利益	285,123	154,214
法人税、住民税及び事業税	85,060	11,484
法人税等調整額	61,506	△18,506
法人税等合計	146,566	△7,021
当期純利益	138,557	161,236

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	320,300	320,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	320,300	320,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	259,600	259,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	259,600	259,600
資本剰余金合計		
前期末残高	259,600	259,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	259,600	259,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000	12,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,629,588	1,677,180
当期変動額		
剰余金の配当	△90,965	△90,964
当期純利益	138,557	161,236
当期変動額合計	47,591	70,271
当期末残高	1,677,180	1,747,452
利益剰余金合計		
前期末残高	1,641,588	1,689,180
当期変動額		
剰余金の配当	△90,965	△90,964
当期純利益	138,557	161,236
当期変動額合計	47,591	70,271
当期末残高	1,689,180	1,759,452
自己株式		
前期末残高	—	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△11
当期変動額合計	△15	△11
当期末残高	△15	△27

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本合計		
前期末残高	2,221,488	2,269,065
当期変動額		
剰余金の配当	△90,965	△90,964
当期純利益	138,557	161,236
自己株式の取得	△15	△11
当期変動額合計	47,576	70,259
当期末残高	2,269,065	2,339,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	275	261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△108
当期変動額合計	△13	△108
当期末残高	261	153
評価・換算差額等合計		
前期末残高	275	261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△108
当期変動額合計	△13	△108
当期末残高	261	153
純資産合計		
前期末残高	2,221,764	2,269,327
当期変動額		
剰余金の配当	△90,965	△90,964
当期純利益	138,557	161,236
自己株式の取得	△15	△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△108
当期変動額合計	47,562	70,151
当期末残高	2,269,327	2,339,478

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。